2027年３月期　第２四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年11月13日

上場会社名　　トーヨーカネツ株式会社　　上場取引所　東
コード番号　　6369　　ＵＲＬ　https://www.toyokanetsu.co.jp
代表者　　（役職名）　代表取締役社長　　（氏名）大和田　能史
問合せ先責任者　（役職名）　取締役　専務執行役員　（氏名）米原　岳史　ＴＥＬ　03-5857-3333
半期報告書提出予定日　2026年11月13日　配当支払開始予定日　2026年12月11日

決算補足説明資料作成の有無：有

決算説明会開催の有無　　：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

１．2027年３月期第２四半期（中間期）の連結業績（2026年４月１日～2026年９月30日）

（１）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年３月期中間期	28,376	3.3	472	△79.5	607	△75.3	374	△77.4
2026年３月期中間期	27,480	△3.5	2,307	20.3	2,461	20.8	1,653	2.3

（注）包括利益　2027年３月期中間期　785百万円（△57.0%）　2026年３月期中間期　1,829百万円（57.9%）

	１株当たり中間純利益	潜在株式調整後１株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年３月期中間期	24.38	―
2026年３月期中間期	106.62	―

（参考）持分法投資損益　2027年３月期中間期　83百万円　2026年３月期中間期　35百万円

※当社は、2026年１月１日付で普通株式１株につき２株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「１株当たり中間純利益」を算定しております。

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2027年３月期中間期	71,110	38,256	53.8	2,589.17
2026年３月期	69,521	40,301	58.0	2,585.25

（参考）自己資本　2027年３月期中間期　38,245百万円　2026年３月期　40,291百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年３月期	―	100.00	―	53.00	―
2027年３月期	―	50.00			
2027年３月期（予想）			―	55.00	105.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：　無

※当社は、2026年１月１日付で普通株式１株につき２株の割合で株式分割を行っております。2026年３月期の第２四半期末配当金については株式分割前の金額、期末配当金については株式分割後の金額を記載しております。2026年３月期の年間配当金合計額は、株式分割の実施により単純合計ができないため表示しておりません。なお、株式分割を考慮した場合の１株当たり年間配当金は103円となります。

３．2027年３月期の連結業績予想（2026年４月１日～2027年３月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	65,000	9.0	4,000	11.7	4,200	7.8	2,700	5.6	173.24

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：　無

※　注記事項

（１）当中間期における連結範囲の重要な変更：　無

（２）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：　無

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　　：　無

②　①以外の会計方針の変更　　：　無

③　会計上の見積りの変更　　：　無

④　修正再表示　　：　無

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年３月期中間期	16,046,148株	2026年３月期	16,046,148株
②　期末自己株式数	2027年３月期中間期	1,274,676株	2026年３月期	461,136株
③　期中平均株式数（中間期）	2027年３月期中間期	15,347,291株	2026年３月期中間期	15,506,522株

（注）当社は、2026年１月１日付で普通株式１株につき２株の割合で株式分割を行っております。そのため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期中平均株式数」を算定しております。

期末自己株式数には、「役員向け給付信託口」が保有する当社株式（2027年３月期中間期　235,400株、2026年３月期　240,000株）が含まれております。また、「役員向け給付信託口」が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております（2027年３月期中間期　238,029株、2026年３月期中間期　136,686株）。

※　第２四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です。

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は添付資料３ページ「（４）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧下さい。

（決算補足説明資料の入手について）

決算補足説明資料はＴＤｎｅｔで同日開示しており、また、当社ホームページに掲載しております。